

2019 年 9 月 17 日現在

日本生産性本部の国際連携活動について

公益財団法人 日本生産性本部（東京都千代田区、会長：茂木友三郎）では、グローバル視点での生産性課題の解決に向けた日米独のトップ経営者による対話をはじめ、欧米やアジア諸国との国際会議等の交流活動や研究活動の国際連携体制の構築に取り組んでいる。

この活動の中核組織として、2018 年 7 月、『生産性経営者会議』（委員長：茂木友三郎）を発足した。生産性経営者会議は、経営者、労働組合幹部、学識経験者の三者から計 15 名で構成し、米・独をはじめ各国経営者との対話（生産性ビジネスリーダーズ・フォーラム／BLFP：Business Leaders Forum on Productivity）やミッション派遣などの交流活動、国際比較調査・研究など、国際連携活動を企画、推進している。

【生産性経営者会議 委員名簿】

- 委員長 茂木友三郎 日本生産性本部 会長／キッコーマン 取締役名誉会長 取締役会議長
- 副委員長 大八木成男 日本生産性本部 理事／帝人 相談役
- 委員 泉谷 直木 日本生産性本部 評議員／アサヒグループホールディングス 取締役会長兼取締役会議長
- 大坪 清 関西生産性本部 会長／レンゴー 代表取締役会長兼社長
- 片野坂真哉 ANA ホールディングス 代表取締役社長
- 木川 眞 ヤマトホールディングス 特別顧問
- 佐々木伸彦 日本貿易振興機構 理事長
- 田川 博己 日本生産性本部 理事／JTB 代表取締役会長執行役員
- 富山 和彦 経営共創基盤 代表取締役 CEO
- 永山 治 中外製薬 代表取締役会長
- 野中 孝泰 日本生産性本部 副会長／全国労働組合生産性会議 議長
- 福川 伸次 日本生産性本部 評議員／地球産業文化研究所 顧問／東洋大学 総長
- 宮川 努 日本生産性本部 評議員／学習院大学 教授
- 山西健一郎 三菱電機 特別顧問
- 渡邊光一郎 第一生命ホールディングス 代表取締役会長

【公益財団法人 日本生産性本部について】

1955 年設立。本部は東京都千代田区。非営利・非政府組織として生産性運動を推進している。経営者、労働者、学識経験者の三者構成による中立機関として、労使協力に基づいた各種制度の導入や経営革新の支援、人材育成、日本の社会経済改革のための政策提言を行っている。

【連携先組織】

<米国>

- コンファレンスボード (The Conference Board) 【調査・研究】【対話 (BLFP)】
1916 年設立。本部は米国ニューヨーク。100 年超の伝統ある非営利組織であり、米国および世界の経済動向分析・予測、企業の経営分析に加え、経営改革支援や教育などを実践的に提供している。消費者信頼感指数、景気先行指数は重要指標として米国の政策立案に取り上げられている。活動は、米国のほか、欧州・アジア・中東に広がっている。
- ブルッキングス研究所 (The Brookings Institute) 【調査・研究】
1916 年設立。本部は米国ワシントン D.C.。公共政策に特化したシンクタンクで、ミッションは、独立研究と政策ソリューションの提供である。地域・国家・グローバルなどさまざまなレベルにおける社会課題に取り組み、政策決定者や行政に対してイノベティブで実践的な提案を行っている。

<ドイツ>

- ドイツ工学アカデミー (アカテック/acatech) 【対話 (BLFP)】【交流】
メルケル首相の強力なイニシアチブの下、ヘンニヒ・カガーマン氏 (SAP 元会長兼 CEO) が 2008 年に設立。本部は独ミュンヘン。2011 年に「インダストリー4.0 構想」を発表。AI・IoT 時代の到来を踏まえた製造業立国としての政府、産業界の道筋を示す。エネルギー、テクノロジー、経済・雇用、技術・コミュニケーション、モビリティの 5 つの分野でリサーチ、イベント、出版、政策提言を行っている。会員数 500 (法人および個人)、従業員数 140 人。
- 日独産業協会 (DJW) 【対話 (BLFP)】【交流】
1986 年設立の日独ビジネスのためのプラットフォーム (非営利団体)。会員数は 1,200 超 (法人および個人)。独デュッセルドルフに本部、東京に拠点がある。日独の各地において、最新テーマに基づく各種イベントを多数開催しているほか、専門家情報等のオンライン提供、会員間の情報交換なども行っている。
- ミュンヘナークライス 【対話 (BLFP)】【交流】
デジタル社会に向けた活発かつ多様な議論を展開すべく、全ドイツで活動する非営利組織 (1974 年設立)。デジタル変革を促進するため、将来において予見される様々な社会課題の克服を含めて、ビジネス・学識・政府のキープレイヤーによる中立、学際的かつ国際的なプラットフォームを形成している。会員数 500 (企業、研究者等)。

以上